

原発事故被害者の救済を求める全国運動 第二期署名
【解説】

子どもの健診をしてほしい
住宅提供が打ち切られてしまう
子どもたちをのびのびと野外で遊ばせたい
原発事故の賠償・ADRが進まない

原発事故の被害者たちは、さまざまな問題を抱えています。
どれもが早急の解決を必要としています。

これらの解決をめざして、国会請願署名を取り組んでいます。
署名を広めるために、みなさまの力を貸してください。



署名用紙は、以下からダウンロードできます。

www.act48.jp

被ばくを避けて健やかに生きる権利を

国会において全会一致で成立した「原発事故子ども・被災者支援法」。被災者が避難、滞在、帰還のいずれを選択しても、それが実現できるように、国が支援を行うこと、「予防原則」に基づく、健康支援などを定めています。しかし、この理念ははまだ実現されていません。被災者にとって、とりわけ緊急性が高いのは、「住宅」「健康」「保養」「賠償」です。

以下、請願項目とその解説です。

1. 原発事故被害者が幅広く健診を保障され、医療費の減免が受けられるよう「原発事故子ども・被災者支援法」第13条第2項第3項の具体化のための立法措置を求めます。

福島県県民健康調査で、甲状腺がんまたは疑いの子どもの数117人となりました。2回目の検査で、前回、「問題なし」とされた子どもたちの7人が甲状腺がん疑い、1人が手術により、甲状腺がんが確定しました（2015年2月現在）

現在、福島県内でしか、体系だった健診は行われておらず、福島県内ですら、甲状腺がん、心の健康、生活習慣病に狭く絞った健診となっています。詳細な健診は、避難区域からの避難者にしか実施されていません。これでは甲状腺がん以外の癌や、がん以外の多様な疾病は把握すらされません。



2. 最低限、国際的な勧告に基づく公衆の被ばく限度である年1ミリシーベルトを遵守し、これを満たすまで賠償や支援の打ち切りなどにより帰還を強要しないことを求めます。

日本国内で、原子炉設置運転規則に基づく告示等、国際的な勧告を踏まえて1ミリシーベルト基準が採用されています。これは、低線量被ばくの健康影響に関しては、放射線被ばくと、その健康リスクは正の比例関係にあり、ある一定値を下回れば影響はないという値は存在しないという前提にたつべきという考え方からです。現在、どんどん避難区域の解除が進められていますが、空間線量や土壌汚染のレベルはまだ高い場所もあります。少なくとも避難を継続できるように賠償や支援は継続すべきです。



3. 子どもたちが心身を回復することを目的とした保養を定期的に行えるように、国家制度の構築を求めます。



子どもたちの保養については、民間による支援には限界があります。文部科学省が設けた「自然体験学習」支援に期待されるものの、まだまだ利用できるのは一部の人たちにとどまります。原発事故の被害者、とりわけ子どもたちが幅広く利用できるような国家制度の構築が必要です。

4. 原発事故被害者が、避難先・移住先において生活再建をすることができるように、住宅支援措置の立法を求めます。

現在、多くの原発事故被害者は、災害救助法に基づく借り上げ住宅制度を利用しています。しかし、この制度は2016年3月までの適用である上、長期にわたる放射能汚染を伴う原発事故を想定したものではなく、借り換えができない、長期的な展望がたてにくいなどの問題があります。原発事故被害者が、避難先等で生活を再建できるような制度の構築および立法化が必要です。制度構築にあたっては、原発事故被害当事者との協議を行うことが必要です。



5. 完全な損害賠償の実現およびADR（原子力損害賠償紛争解決センター）の和解案受け入れの義務化を求めます。



私たちは、原発事故被害者が被った精神的、物質的な被害のすべてに対する完全賠償を求めます。不動産をはじめとする財物賠償については、生活を継続できるようにするため、再取得価格の賠償実現を求めます。

東京電力は、ADRのいくつかの重要な和解案について、これを受け容れていませんが、このような事態を防ぐため、私たちは、ADRの和解案に法的な拘束力を付与し、東京電力は原則としてこれに従う義務があることを制度上も明確にするよう求めます。

原発事故被害者の救済を求める全国運動実行委員会

<共同代表> 小池達哉（福島県弁護士会前会長）、宇野朗子（福島市から京都に避難）、佐藤和良（いわき市議会議員）

<呼びかけ人> 市村高志（特定非営利活動法人とみおか子ども未来ネットワーク理事長）、宇都宮健児（反貧困ネットワーク代表世話人）、宇野朗子（福島市から京都府へ避難海老原夕美 日本弁護士連合会前副会長）、大石雪雄（西郷村議会副議長）、大内雄太（福島市議会議員）、大賀あや子（大熊町から新潟県へ避難）、大波栄之助（前小国地区復興委員会委員長）、落合恵子（作家）、海渡雄一（脱原発弁護団全国連絡会共同代表、脱原発法制定全国ネットワーク事務局長）、片岡輝美（会津放射能情報センター）、加藤好一（生活クラス事業連合生活協同組合連合会会長）、鎌田慧（ルポライター）、鎌仲ひとみ（映像作家）、亀山のこのこ（写真家）、河崎健一郎（福島の子どものたちを守る法律家ネットワーク共同代表）、菅野喜明（福島県伊達市議会議員）、木田光一（福島県医師会副会長）、木本さゆり（放射能から子どもを守ろう関東ネット）、栗田暢之（レスキューストックヤード代表理事）、小池達哉（福島県弁護士会会長）、小島力（葛尾村原発事故賠償集団申立推進会代表）、小松恒俊（南相馬市ひばり地区復旧・復興対策協議会会長）、佐藤和良（いわき市議会議員）、佐藤健太（飯館村住民）、佐藤富男（西郷村議会放射能対策特別委員会委員長）、菅野美成子（伊達市在住）、高野光二（福島県議会議員）、高橋文郎（福島県司法書士会会長）、富山洋子（日本消費者連盟顧問）、中手聖一（原発事故子ども・被災者支援法市民会議代表世話人）、野口時子（3a! 安全・安心・アクション in郡山）、長谷川克己（郡山市から静岡へ避難）、藤田和芳（株式会社大地を守る会代表取締役）、蛇石郁子（郡山市議会議員）、丸山輝久（原発被災者弁護団弁護団長）、満田夏花（国際環境NGO FoE Japan理事）、武藤類子（福島原発告訴団団長）、山内鉄夫（日本司法書士会連合会副会長）、山澤征（南相馬市小高区行政区長連合会会長）、山本伸司（パルシステム生活協同組合連合会理事長）、渡部紀佐夫（南相馬市太田復興会議会長）、渡部一夫（南相馬市ひばり復旧・復興対策協議会事務局長）

<構成団体> 会津放射能情報センター、いわきの初期被曝を追及するママの会、大熊町の明日を考える女性の会、原子力資料情報室、原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟、原発事故子ども・被災者支援法市民会議、原発事故子ども・被災者支援法ネットワーク、原発被災者弁護団、国際環境NGO FoE Japan、子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク、子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク、子どもたちを放射能から守るみやぎネットワーク、静岡・子ども被災者支援法を考える会、生活クラス事業連合生活協同組合連合会、大地を守る会、国際協力NGOセンター（JANIC）、ハイロアクション福島、パルシステム生活協同組合連合会、ピースポート、避難・支援ネットかながわ（Hsink）ヒューマンライツ・ナウ、福島原発30キロ圏ひとの会、福島原発事故緊急会議、福島原発震災情報連絡センター、福島の子どものたちを守る法律家ネットワーク（SAFLAN）、福島老朽原発を考える会

<賛同団体> 那須野が原の放射能汚染を考える住民の会、有害化学物質から子どもの健康を守る千葉県ネットワーク、女たちの広場、緑ふくしま、NPO法人アウシュヴィッツ平和博物館、NPO法人ポラン広場東京、みちのく会、子どもたちを放射能から守る伊那谷ネットワーク、放射能から子どもを守ろう関東ネット、福島の子どものたちとともに・世田谷の会、生活協同組合パルシステム東京、あいコープみやぎ、生活協同組合パルシステム千葉、原発いらない福島の子たち、反貧困ネットワーク、WE21ジャパン、子どもと未来を守る小金井会議、国際環境NGO グリーンピース・ジャパン

<問い合わせ先> 国際環境NGO FoE Japan（エフ・オー・イー・ジャパン）

Tel：03-6909-5983 Fax：03-6909-5986